

各位

上場会社名 株式会社 瑞光 代表 お 代表取締役社長 梅林 豊志 (コード:6279 東証プライム市場) 問合せ先責任者 取締役管理部門管掌 奥野 文彦 (TEL, 072-648-2215)

スパンレース不織布事業の譲受に関するお知らせ

当社は、2025年6月25日付「当社子会社によるスパンレース不織布事業の事業譲受に向けた基本合意書締結のお知らせ」にて公表いたしましたとおり、ユニチカ株式会社(本社:大阪府大阪市)の営むスパンレース不織布事業(以下、「同事業」といいます。)の譲受に関する最終契約の締結に向けて、協議・交渉を進めてまいりました。

本日開催の取締役会において、当社が同事業を譲り受け、新たな事業として開始することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。なお、2025年6月25日付「当社子会社によるスパンレース不織布事業の事業譲受に向けた基本合意書締結のお知らせ」においては、当社の100%連結子会社である株式会社COTEXが事業を譲り受ける予定でしたが、譲受後の事業運営体制を慎重に検討した結果、当社にて譲り受けることといたしました。

記

1. 事業譲受及び新たな事業開始に至る理由・目的

当社グループは、2026年2月期からスタートした『第4次中期経営計画』において「新規事業の加速による事業ポートフォリオの拡充」を掲げ、これまでの衛生用品製造機械事業で培ってきた技術や既存の事業領域とのシナジー創出が見込まれる分野に積極的に挑戦していく方針です。

当社グループは2024年に株式会社COTEXを設立し、衛生用品の素材として広く利用されているコットン製品の機能開発・製造に参入いたしました。一方、ユニチカ株式会社は1993年よりスパンレース不織布の製造を開始し、吸湿性・吸水性・保水性に優れた肌に優しい不織布製品を強みに、コットンスパンレース不織布の国内販売シェアではトップクラスの実績を有しております。

当社グループは本事業譲受を通じて、従来のコットン製品の製造だけでなく、コットンを原料としたスパンレース不織布の製造・販売事業へ参入いたします。同事業の既存得意先への継続的な販売に加えて、当社グループの主要顧客である国内外の衛生用品メーカーに対して衛生用品の素材としてコットンスパンレース不織布を拡販していくことで売上拡大及び収益性の向上を図ってまいります。また、衛生用品の素材として加工性の高いコットンスパンレース不織布を研究開発するなど、製品の付加価値向上にも取り組んでまいります。

2. 事業譲受の内容

* 7140645 4 1 1 H	
(1) 譲受事業の内容	スパンレース不織布の製造・販売
(2) 譲受事業の経営成績 (2025年3月期)	売上高 約40億円
(3) 譲受事業の資産・負債及び金額	資産:約47億円
(クロージング時点の譲受見込額)	(負債の承継はございません。)
(4) 譲受価額及び決済方法	①譲受価額:22億円
	②決済方法:現金決済を予定しております。
(5) 当該事業の開始のために特別に支出	現時点において特別に支出する予定はありません。
する金額及び内容	

3. 譲渡会社の概要

(1) 名称	ユニチカ株式	会社	
(2) 所在地	大阪府大阪市中央区久太郎町4-1-3 大阪センタービル		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤井 実		
(4) 事業内容	高分子事業、機能資材事業、繊維事業		
(5) 資本金	100百万円		
(6) 設立年月日	1889年(明治22年)6月19日		
(7) 純資産	16, 233百万円(2025年3月期)		
(8) 総資産	149, 430百万円(2025年3月期)		
(9) 大株主及び持株比率	日本マスター	- トラスト信託銀行株式会社(信託口)	10. 28%
(2025年3月末時点)	株式会社三菱UFJ銀行 4.08%		
	ユニチカ従業員持株会 2.93%		
	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) 1.54%		
	BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD		
			1.53%
(8) 当社との関係	資本関係	記載すべき事項はありません。	
	人的関係	記載すべき事項はありません。	
	取引関係	記載すべき事項はありません。	
	関連当事者	記載すべき事項はありません。	

4. 譲受の日程

(1) 事業譲受契約締結	2025年9月12日
(2)事業譲受日	2025年12月26日(予定)
(3)事業開始日	2025年12月26日(予定)

5. 会計処理の概要

本事業譲受は、企業結合会計基準上の「取得」に該当する見込みです。これに伴う取得原価の配分及 びのれんの金額は現在精査中です。

6. 今後の見通し

本件が2026年2月期の業績予想へ与える影響は現在精査中であり、今後、開示すべき事項が発生した 場合には速やかにお知らせいたします。

以 上